



平成 27 年 3 月 26 日

各 位

上場会社名	灌 上 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名	代表取締役社長 灌 上 晶 義
コード番号	5 9 1 8
上場取引所	東証・名証（第2部）
問合せ先責任者	執行役員管理本部長 灌上定隆 (電話番号 0569 - 89 - 2101)

「灌上グループ新中期経営計画」の策定に関するお知らせ

当社グループは、このたび平成28年3月期を初年度とし、平成30年3月期までの3ヵ年を対象とした新中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 新中期経営計画策定の経緯

当社は平成 24 年 3 月に本社組織を半田へ移し新たなスタートを切りました。それを機に中期 3 ヶ年計画を策定し、営業・生産・工事の連携を一層強化しながら、全社挙げて業績の回復に取り組んでまいりました。

また、この 3 年間は当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下ではありましたが、昨年 9 月には関連会社 6 社を完全子会社化して経営資源を集約し、人材の有効活用、企業集団としての意思決定の迅速化を図ってきました。

その結果、橋梁事業における受注量の確保に一定の成果が見られ、平成 27 年 3 月期には、連結売上高 140 億円、営業利益 7 億円を予想いたしており、最終年度に目標とするグループ関連会社含めた売上高 130 億円、売上高営業利益率 2%ともに達成できる見通しとなりました。

来年度は、当社創業 120 周年の節目の年となります。新たに子会社を含めた「灌上グループ新中期 3 ヶ年計画」を策定し、橋梁事業の更なる充実はもとより、鉄骨事業の再生、保全事業や新規事業、その他グループ全体の事業増進を図ってまいります。

2. 基本方針と事業内容

当社は長年にわたり培われてきた技術と技能、そして顧客の信頼をベースとして橋梁事業、鋼構造物事業を通じてそれぞれの時代の要請に応じてきました。これからもグループ全ての経営資源を投じて、鋼の強靭さと人の優しさを融合させ、高品質で安心・安全な社会基盤づくりに貢献してまいります。

また、人材不足が社会的に深刻化するなか、積極的な採用を通じて技術者の充実を図り、顧客から信頼される人材の育成を重要課題として取り組んでまいります。

新たな中期 3 ヶ年計画においては、上記方針に基づき、子会社の事業を含めたグループ全体の業績向上を目指します。事業別の概要は以下の通りです。

(1) 橋梁事業

民間を含めた鋼橋需要は 25 万ト前後の横ばいか緩やかな減少が見込まれます。都市圏環状道路における大型工事が減少する厳しい環境下に対処し、安定的受注と収益の確保を図るため、下記施策を実施します。

- ①入札結果の徹底分析により、積算精度の向上及び技術提案力の強化を図り、安定受注を目指す。
新設橋梁の受注量 10,000 ト、受注高 85 億円を目指す。

- ②省力化に向けての設備投資を継続し、更なるコストダウンによる生産性の向上を図る。
- ③大型案件に対応すべき人員の増強を図るとともに、社内技術者の多能化を進める。

(2) 保全事業

大幅な新橋需要が見込めない状況のなか、大規模修繕や点検・維持管理などで注目される保全事業は、これから有望な市場拡大が見込まれることから、子会社と連携して事業展開を推し進めます。

- ①保全技術者の増強、充実を図り、平成 29 年度までに受注高 24 億円を目指す。
- ②大規模修繕工事に対応するため、営業情報活動を推進し、橋梁全般の保全工事を手がけられるよう施工体制の充実を図る。

(3) 鉄骨・鉄構事業

鉄骨・鉄構事業は 2020 年の東京オリンピック関連等、堅調な建設需要への対応を図るべく、生産性拡大に向けて下記の施策を実施します。

- ①子会社と連携し、当社の強みを生かした目標案件の受注を目指す。
平成 29 年度の受注量 12,000 ト、受注高 30 億円を目指す。
- ②設備、人員体制を再構築し、生産能力の増強と原価低減を目指す。

(4) 海外事業

経済発展の著しいアジア市場の社会資本整備に貢献するため、ベトナムにおける合弁会社の事業継続とフィリピンを営業拠点とする積極的な営業展開を実施します。

平成 29 年度までに売上高 7 億円を目指す。

(5) 材料販売事業

鋼材の加工、鉄筋、形鋼などの外部販売の拡大を図るため、新規顧客の開拓、既存顧客の売上増加に向けての営業活動を実施します。

平成 29 年度までに売上高 21 億円を目指す。

(6) 運送事業

新しい得意先の開拓を進めるための営業体制の強化を図り、輸送に付加価値を加えた新しいビジネスモデルを模索していきます。

平成 29 年度までに売上高 1.5 億円を目指す。

(7) その他・新規事業

これまでの不動産賃貸事業、太陽光発電事業に加えて、新規事業分野への参入を視野に入れて事業展開を図ります。

平成 29 年度までに売上高 6.5 億円を目指す。

3. 業績見通しと目標

グループ全体の売上高は最終年度（平成 29 年度）において、175 億円を目指してまいります。事業別の売上高としては、橋梁事業で 91 億円、保全事業で 23 億円、鉄骨・鉄構事業で 25 億円、海外事業で 7 億円、材料販売事業で 21 億円、運送事業で 1.5 億円、その他・新規事業で 6.5 億円を見込んでおります。また、最終年度における売上高営業利益率 2.5%を目標として、その実現に向けて総力を挙げて計画を推進していく所存です。

以上